各所属所長 様
(県立学校、県教育委員会、その他教育機関の所属)

公立学校共済組合島根支部
支部長 野津 建二

資格取得に係る届け出について (通知)

このことについて、令和7年度以降新たに資格を取得する組合員及び被扶養者の資格取得時の手続きについて、下記のとおり変更しますので、その概要及び取り扱いをお知らせします。

については、組合員への周知及び事務処理に遺漏のないようお願いいたします。

なお、本通知の内容については、令和7年2月20日付で送付予定の「人事異動に伴う事務手続きについて (通知)」に反映します。

記

1 概要

健康保険制度のマイナ保険証を基本とする仕組みへの移行に伴い、個人番号を含む加入者情報の速やかな登録が必要となり、また、地方公務員等共済組合法施行規程の一部が改正され、個人番号を含む資格情報が記載された組合員資格取得届書及び被扶養者認定申告書を事実発生日から5日以内に共済組合へ提出することが規定されたことから、組合員及び被扶養者の資格取得時の手続きについての取り扱いを変更します。

2 資格取得時に必要となる手続き

(ア) 組合員

- ① 総務事務システムの「職員基本情報」に個人番号を登録。
- ② 総務事務システムから「組合員資格取得届書」、「給付金等受領口座届出書」を電子申請。
 - ☞ 総務事務システムの様式「給与等事務 (会計年度の方は「非常勤職員」) - 「福利厚生 (学校)」 - 「資格取得・喪失」の様式 No4101、No4103 から電子申請を行ってください。
 - ☞ 従来は紙様式での提出も受け付けていましたが、今後は個人番号の届出が必要となることから、手続きを総務事務システムの電子申請のみとします。
- ③ 「給付金等受領口座届出書で届け出た通帳等の写し」を共済組合へ提出。
- ④ 個人番号届出に係る本人確認書類を総務事務センターへ送付。
 - ☞ 総務事務センターにおける個人番号の本人確認が完了すると、「個人番号届出書※」が共済組合に送信されます。
 - ☞ 本人確認書類については、下記「3 届出書における本人確認 (番号確認及び身元確認) について」を参照してください。
 - ☞ 過去に総務事務システムに個人番号を登録したことがある方については、総務事務システムへの個人番号の登録や総務事務センターにおける本人確認が不要になるケースもあります。詳細については総務事務センターにお問い合わせください。(個人番号の登録等が不要になる場合であっても、上記②、③の手続きは省略できません。)

(イ) 被扶養者

- ① 総務事務システムの「職員基本情報」に家族の個人番号を登録。
- ② 総務事務システムから「被扶養者認定 (取消) 申告書」を電子申請。
 - ☞ 総務事務システムの様式「給与等事務 (会計年度の方は「非常勤職員」) - 「福利厚生 (学校)」 - 「被扶養者」の様式 No4301 から電子申請を行ってください。
 - ☞ 従来は紙様式での提出も受け付けていましたが、今後は個人番号の届出が必要となることから、手続きを総務事務システムの電子申請のみとします。
 - ☞ 被扶養者認定申告書の確定ボタンを押すと、「個人番号届出書※」が共済組合に送信されます。
- ③ 被扶養者認定の「その他必要書類 (詳細は福利厚生ハンドブック等を参照)」を共済組合へ提出。

※ 個人番号届出書はそれぞれ、組合員資格取得届書及び被扶養者認定申告書の別紙という位置づけです。

<裏面に続く>

※ 従来は地方公共団体情報システム機構から個人番号を取得していたため、基本的には届出書の提出は不要でした。

3 届出書における本人確認（番号確認及び身元確認）について

(ア) 組合員

総務事務システムの職員基本情報に個人番号を登録し、本人確認書類等を総務事務センターに送付することで、総務事務センターによる個人番号の収集に係る本人確認が行われます。本人確認書類等の共济組合への提出は不要です。

(イ) 被扶養者

組合員が本人確認を行うため、総務事務センター及び共济組合への本人確認書類等の提出は不要です。

4 対象者

令和7年4月1日以降に当共济組合の資格を新規に取得する組合員及び被扶養者

5 資格取得関係書類の提出期限

(ア) 組合員

原則、事実発生日（採用日）から5日以内に電子申請及び添付書類を提出してください。

※ 採用前に、資格取得関係書類等の案内を記載した当共济組合島根支部のホームページを組合員に見てもらい、採用日に必要書類を持参するよう所属所長から本人へ案内することについて、現在、共济組合から県教育委員会に対し依頼中です。

(イ) 被扶養者

- 原則、事実発生日（扶養の事実が生じた日）から5日以内に電子申請及び添付書類を提出してください。
なお、被扶養者認定については、事実発生日から30日以上経過して申告されると、申告日からの認定となります。
- 出生した子を被扶養者認定する場合であって、提出時には個人番号が不明であるときは、「被扶養者認定申告書」の「備考1：乳幼児等のため、個人番号が未交付ですので、後日届け出ます。」にチェックを付して電子申請し、個人番号が交付され次第、総務事務システムの職員基本情報に該当する子の個人番号を登録の上、再度「被扶養者認定申告書」を提出してください。その際の「その理由」欄には、「個人番号報告のため」と入力してください。
- 認定取消時の「被扶養者取消申告書」についても、原則、事実発生日（扶養の事実を欠くに至った日）から5日以内に電子申請及び添付書類を提出してください。

6 留意点

- ・ マイナ保険証の保有の有無にかかわらず「個人番号」の登録は必要です。
- ・ 令和7年3月31日までに資格を取得する方については、共济組合から個別に個人番号の報告を求める場合があります。

問い合わせ先
公立学校共济組合島根支部短期給付担当
電話：0852-22-5431